有価証券報告書

事業年度　　自　2018年１月１日
（第31期）　　至　2018年12月31日

株式会社ヒノキヤグループ
（旧会社名　株式会社桧家ホールディングス）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第31期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 10
２ 【事業等のリスク】 …… 11
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 14
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 19
５ 【研究開発活動】 …… 19
第３ 【設備の状況】 …… 20
１ 【設備投資等の概要】 …… 20
２ 【主要な設備の状況】 …… 21
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 23
第４ 【提出会社の状況】 …… 24
１ 【株式等の状況】 …… 24
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 27
３ 【配当政策】 …… 28
４ 【株価の推移】 …… 28
５ 【役員の状況】 …… 29
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 33
第５ 【経理の状況】 …… 41
１ 【連結財務諸表等】 …… 42
２ 【財務諸表等】 …… 83
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 96
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 97
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 97
２ 【その他の参考情報】 …… 97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 98

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月29日
【事業年度】	第31期(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)
【会社名】	株式会社ヒノキヤグループ （旧会社名　株式会社桧家ホールディングス）
【英訳名】	Hinokiya Group Co.,Ltd. （旧英訳名　Hinokiya Holdings Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　近藤　昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【電話番号】	03-5224-5121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長　島田　幸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【電話番号】	03-5224-5121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長　島田　幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	76,835,059	78,626,457	93,138,640	105,007,717	110,259,640
経常利益	(千円)	4,460,126	5,235,041	6,139,195	6,278,023	4,386,174
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	2,014,954	2,561,967	3,329,185	3,447,459	2,303,254
包括利益	(千円)	2,233,557	2,546,679	3,826,896	3,886,534	2,482,267
純資産額	(千円)	15,022,395	16,750,551	19,843,281	18,690,120	20,383,200
総資産額	(千円)	38,708,354	43,388,130	52,507,450	60,160,228	64,309,947
１株当たり純資産額	(円)	900.61	1,039.77	1,210.89	1,289.18	1,399.83
１株当たり当期純利益金額	(円)	148.43	188.73	245.25	258.91	183.13
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	147.15	187.58	244.67	258.77	183.09
自己資本比率	(%)	31.6	32.5	31.3	26.9	27.4
自己資本利益率	(%)	17.4	19.5	21.8	21.1	13.6
株価収益率	(倍)	8.9	6.7	6.7	9.5	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△389,671	913,494	2,561,019	3,506,776	4,592,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,702,767	△1,986,630	△2,577,493	△2,302,532	△777,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△932,651	1,196,838	1,042,764	2,432,534	△3,915,943
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,986,755	5,110,457	6,136,256	9,773,025	9,672,863
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	2,096 〔219〕	2,148 〔220〕	2,439 〔213〕	2,636 〔215〕	2,975 〔233〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第28期第１四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行ったため、過年度の主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	7,090,086	7,049,432	8,589,303	6,353,963	6,681,964
経常利益	(千円)	5,538,244	4,504,502	5,721,088	2,883,255	2,892,685
当期純利益	(千円)	5,341,865	4,404,308	5,503,703	2,714,538	2,992,636
資本金	(千円)	389,900	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数	(株)	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000
純資産額	(千円)	7,864,753	11,595,828	16,227,008	15,956,768	17,907,723
総資産額	(千円)	21,848,665	25,197,281	30,903,135	36,530,059	37,145,261
１株当たり純資産額	(円)	579.36	854.22	1,195.38	1,268.95	1,423.69
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	(円)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	80.00 (45.00)	90.00 (45.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	393.51	324.45	405.44	203.87	237.94
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	36.0	46.0	52.5	43.7	48.2
自己資本利益率	(%)	95.9	45.3	39.6	16.9	17.7
株価収益率	(倍)	3.4	3.9	4.1	12.1	8.9
配当性向	(%)	12.7	18.5	14.8	39.2	37.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	46 〔－〕	109 〔－〕	112 〔－〕	131 〔－〕	133 〔－〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第28期第１四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行ったため、過年度の主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
３　第30期の１株当たり配当額80円には、東京証券取引所市場第二部上場に伴う記念配当10円が含まれております。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【沿革】

年月	概要
1988年10月	埼玉県久喜市に㈱東日本ニューハウス（現 ㈱ヒノキヤグループ（当社））を設立。
1990年３月	本社を埼玉県加須市に移転。
1996年９月	東栄ハウジング㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2002年７月	リフォーム事業を目的として㈱桧家ハウステック（現 ㈱桧家リフォーミング（連結子会社））を設立。
2003年１月	注文住宅ＦＣ事業の業容拡大を目的として㈱ユートピアホームを設立。
2004年１月	㈱桧家住宅ちば（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2007年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。（2017年８月に上場廃止）
2008年２月	㈱桧家住宅とちぎ（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
	石塚建設工業㈱（現 ㈱桧家不動産（連結子会社））及び住宅建設㈱（現 ㈱桧家不動産（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2008年４月	当社が㈱ユートピアホーム（ＦＣ事業）を吸収合併する。
2009年２月	㈱日本アクア（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
2009年７月	土地活用事業に進出する目的で㈱ランデックスの発行済株式の全株式を取得。
2010年３月	本社を埼玉県久喜市に移転。
2011年２月	㈱桧家住宅さいたま（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2011年７月	当社は、注文住宅事業を㈱桧家住宅さいたまに承継し持株会社となる。
2011年８月	㈱桧家住宅上信越（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2011年11月	㈱池田住販（現 ㈱桧家不動産（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2011年12月	三栄ハウス㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2012年７月	㈱桧家住宅東北（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））が仙台で営業開始。
2013年１月	不動産子会社３社（旧 石塚建設工業㈱、旧 住宅建設㈱、旧 ㈱池田住販）を統合し、商号を㈱桧家不動産（連結子会社）に変更。
2013年12月	㈱日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。（2018年３月に市場変更）
	ライフサポート㈱（連結子会社）の株式を取得。
2014年１月	ライフサポート㈱（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
2014年２月	北都ハウス工業㈱（現 ㈱パパまるハウス（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2014年５月	本社を埼玉県久喜市から東京都千代田区に移転。
2014年11月	フュージョン資産マネジメント㈱（連結子会社）を設立。
2015年１月	注文住宅事業で桧家ブランドを展開する子会社の合併を行う。（旧 東栄ハウジング㈱と旧 ㈱桧家住宅とちぎを合併し、㈱桧家住宅北関東として存続。旧 ㈱桧家住宅ちばと旧 三栄ハウス㈱を合併し、㈱桧家住宅東京として存続。）
	㈱桧家不動産（連結子会社）が旧 ㈱ランデックス（土地活用事業）を吸収合併。
2015年９月	㈱ＬＩＸＩＬ他５社との共同出資により㈱ＨＯＵＳＡＬＬ（持分法非適用関連会社）を設立。
2016年１月	設計業務の海外移転を目的として、ベトナム社会主義人民共和国に子会社（Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.（連結子会社））を設立。
	㈱不動産流通システム（持分法非適用関連会社）の株式を取得。
2016年３月	レスコハウス㈱（現 ㈱ヒノキヤレスコ（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2017年３月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。（2018年３月に市場変更）

年月	概要
2018年１月	桧家ブランドを展開する５社（旧 ㈱桧家住宅さいたま、㈱桧家住宅東京、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、㈱桧家住宅東北）を統合し、商号を㈱桧家住宅（連結子会社）に変更。
2018年３月	当社及び㈱日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2018年４月	㈱ハウジーホームズ（現　㈱桧家住宅東海（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2018年８月	㈱日本ハウジングソリューション（連結子会社）を設立し、Ｚ空調のシステム外販を開始。
2018年９月	ベトナム社会主義人民共和国にＰＣコンクリート製造の合弁会社（Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.）を設立。
2018年11月	当社のＦＣ事業を㈱日本ハウジングソリューションへ継承。
2019年１月	㈱ヒノキヤレスコが土地活用事業を強化する目的で、㈱桧家不動産の土地活用事業を継承する。
2019年１月	ベトナム社会主義人民共和国にて住宅分譲プロジェクトに参画（合弁会社設立）。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社３社、持分法非適用関連会社３社で構成され、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、リフォーム事業、介護保育事業を主要事業として行うとともに、その周辺事業を拡充することにより住宅に関わる包括的な事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の各事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の５事業は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（１） 注文住宅事業

木造軸組み工法及びＷＰＣ工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに注文住宅ＦＣ事業を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家住宅　　株式会社桧家住宅東海
株式会社パパまるハウス　　株式会社日本ハウジングソリューション
レスコハウス株式会社（2019年１月１日付けで株式会社ヒノキヤレスコに社名変更）
Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.

（２） 不動産事業

戸建住宅・賃貸住宅の分譲・請負、設計、施工及び土地の分譲・仲介、不動産活用コンサルティング、不動産の賃貸を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家住宅　　株式会社桧家住宅東海
株式会社桧家不動産　　株式会社パパまるハウス
フュージョン資産マネジメント株式会社

（３） 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

株式会社日本アクア

（４） リフォーム事業

住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。

(リフォーム事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家リフォーミング　　株式会社桧家住宅東海
レスコハウス株式会社（2019年１月１日付けで株式会社ヒノキヤレスコに社名変更）

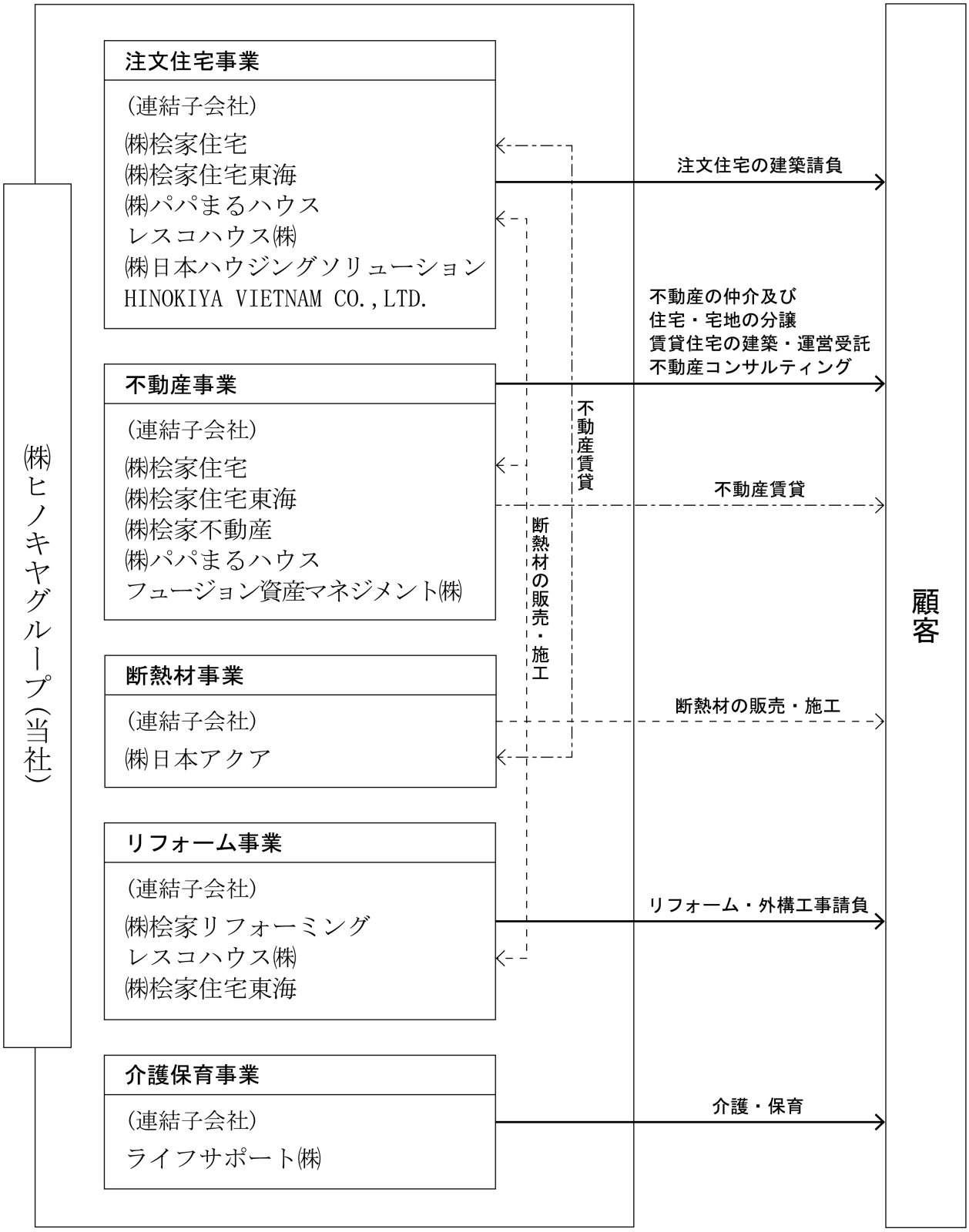
（５） 介護保育事業

老人ホームの運営、訪問・通所介護並びに居宅介護支援等及び保育所の運営等を行っております。

(介護保育事業に関わる主な関係会社)

ライフサポート株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。（2018年12月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱桧家住宅 (注)2．4	東京都文京区	50,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅東海 (注)2	静岡県静岡市	30,600	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱パパまるハウス (注)2．4	新潟県新潟市 中央区	40,000	注文住宅事業 不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
レスコハウス㈱ (注)2	東京都文京区	50,000	注文住宅事業 リフォーム事業	100.0	資金貸借、役員の兼任有り
㈱桧家不動産 (注)2	東京都文京区	50,000	不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱日本アクア (注)2．3．4	東京都港区	1,901,969	断熱材事業	54.9	役員の兼任有り
㈱桧家リフォーミング	埼玉県加須市	30,000	リフォーム事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
ライフサポート㈱ (注)2	東京都新宿区	100,000	介護保育事業	80.0	資金貸借
フュージョン資産 マネジメント㈱ (注)2	東京都文京区	100,000	不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、役員の兼任有り
㈱日本ハウジング ソリューション (注)2	東京都文京区	30,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、役員の兼任有り
Hinokiya Vietnam Co.,Ltd	Hanoi,Vietnam	(百万VND) 5,656	注文住宅事業	100.0	資金貸借、設計業務委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 ㈱桧家住宅、㈱パパまるハウス、及び㈱日本アクアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等については、2018年12月期の数値を記載しております。

なお、㈱日本アクアは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	㈱桧家住宅	㈱パパまるハウス
①売上高	46,398,050千円	18,408,234千円
②経常利益	2,785,705千円	1,003,910千円
③当期純利益	1,658,298千円	634,840千円
④純資産額	2,494,422千円	886,318千円
⑤総資産額	17,302,584千円	5,930,572千円

5 上記のほか、非連結子会社３社（うち持分法適用子会社１社）、持分法非適用関連会社が３社あります。

また、販売用不動産（ホステル）に関わる合同会社４社を連結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	1,523 (12)
不動産事業	102 (－)
断熱材事業	443 (2)
リフォーム事業	106 (5)
介護保育事業	729 (214)
その他事業	6 (－)
全社（共通）	66 (1)
合計	2,975 (233)

(注) 1 従業員数は就業人員（契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー）は含んでおりません。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133	36.7	3.3	5,332,104

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	61
不動産事業	－
その他事業	6
全社（共通）	66
合計	133

(注) 1 従業員数は就業人員（契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー）は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 注文住宅事業として記載されている従業員数は、ＣＡＤセンターに所属しているものであります。
4 不動産事業には、専任従業員はおりません。
5 その他事業として記載されている従業員数は、ＣＲ事業部に所属しているものであります。
6 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ（当社及び連結子会社）には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にみると人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化等が予想されております。当社グループの主力事業である注文住宅事業においては、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われます。

このような環境下において当社グループは、注文住宅事業においてはエリア拡大と業務効率化の推進による収益性向上を図るとともに、住宅関連の市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため「不動産事業」、「断熱材事業」、「介護保育事業」等の育成、強化に取り組んでおります。

これらを早期に中核事業に成長させることで、住宅関連の市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大し、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の季節変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様の生活環境等により第４四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第４四半期に偏る傾向があります。そのため、第１四半期及び第２四半期で経費発生が先行し、上期業績が低迷するリスクがあります。

第30期連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）及び第31期連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）の各四半期における注文住宅事業における売上高を参考までに掲げると以下のとおりであります。

四半期ごとの売上高の推移

	第１四半期 （１月～３月）	第２四半期 （４月～６月）	第３四半期 （７月～９月）	第４四半期 （10月～12月）
2017年12月期（千円）	10,613,598	11,107,010	12,321,668	21,366,400
2018年12月期（千円）	9,633,197	13,459,080	13,969,173	23,975,909

(4) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。お客様の生活環境等により第４四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第４四半期に偏る傾向があります。そのため、第４四半期において天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)　自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)　法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するためコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)　個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)　訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に重要な影響を及ぼす可能性のある訴訟が提起されている事実はありません。

(11)　介護保育事業に係るリスクについて

当社グループの介護保育事業につきましては、介護保険法等の改正、保育に関する政府の方針変更が行われた場合、予期せぬ損失が発生するおそれがあります。また、人材確保が計画通りに行えない場合、当社グループの介護保育事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保育事業は行政機関の許認可を受けて行っておりますが、今後何らかの要因により許認可が取り消された場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

その他、感染症の蔓延、不測の事故などにより、業務停止、新規利用者の受入制限、スタッフ確保困難などの事態が発生した場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(12)　品質管理・安全管理について

当社グループは、戸建住宅施工・ＲＣ建築物断熱施工の品質管理・現場の安全管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事情による重大な品質問題や労災事故が発生した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)　Ｍ＆Ａの実施による減損損失の可能性について

当社グループでは、事業拡大や新規事業への参入を目的として、Ｍ＆Ａを実施しております。Ｍ＆Ａの実施にあたっては、事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を行っておりますが、想定した事業展開ができない場合、減損損失が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)　風評に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守違反、個人情報の漏洩、労務管理上の問題などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社や当社の関係者・当社の取引先等に対する否定的な風説や風評がマスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)　主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業は事業活動を行ううえで許認可が必要な事業であり、これらの事業活動を行う子会社では建設業許可、宅地建物取引業免許等、必要となる許認可をそれぞれ取得しております。建設業許可、宅地建物取引業免許のいずれも５年ごとの更新が義務付けられ、かつ、それぞれ業務停止等の処分、許可の取消しについての要件が規定されております。当該要件に抵触した場合には、許可の取消し又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

本書提出日現在、該当子会社のすべてにおいて許可の取消し又は業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消し又は業務の停止等を命じられた場合には、社会的信用の失墜や契約破棄等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調で推移した一方で、相次ぐ自然災害の発生による影響や米中貿易摩擦など海外経済の不確実性への懸念から、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2018年１月から12月の累計が前年同期比で減少となり、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」は、直近で持ち直しの動きがあったものの累計では減少となるなど弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、2018年４月、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当連結会計年度を初年度とする５ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,102億59百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は44億３百万円（前年同期比30.0％減）、経常利益は43億86百万円（前年同期比30.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億３百万円（前年同期比33.2％減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりであります。

なお、「第４　経理の状況」における「(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「その他」の区分の作成方法を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の方針により作成した数値で比較しております。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家住宅では昨年から受注が好調な「Ｚ空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビＣＭや販売キャンペーンの実施、「Ｚ空調」の快適さを体感できる各種見学会等（「街スマ」、施主宅、断熱施工現場を見学する「Ｚ空調」体感ツアー等）の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Ｚ空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。販売棟数及び売上高は、パパまるハウス、桧家住宅の完成引渡しが増加し、注文住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、レスコハウスの販売が伸び悩んだこと、注文住宅事業全体における工事部門の強化に伴う人件費増加、「Ｚ空調」に関連した広告宣伝費等の増加、桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等を吸収しきれず前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数3,362棟（前年同期比12.9％増）、受注高663億39百万円（前年同期比12.8％増）、売上棟数2,959棟（前年同期比9.7％増）、売上高は610億37百万円（前年同期比10.2％増）、セグメント利益（営業利益）は44億87百万円（前年同期比7.7％減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、金融機関のアパートローンに対する融資姿勢厳格化の影響による富裕層向け収益物件販売の減収及び分譲住宅販売の減収等から、売上高は前年同期を下回りました。利益面においても、減収に加え、戸建分譲住宅販売において在庫回転率を意識した販売戦略により売上高総利益率が低下したこと及び販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数484棟（前年同期比2.6％減）、売上高は232億99百万円（前年同期比6.8％減）、セグメント利益（営業利益）は７億92百万円（前年同期比42.7％減）となりました。

③　断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門では「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、建築物部門においても日本建設業連合会のホームページで産業廃棄物処理の広域認定企業として紹介されたことで認知度が向上し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面においては、アクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響を受け前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は194億17百万円（前年同期比7.6％増）、セグメント利益（営業利益）は７億９百万円（前年同期比43.6％減）となりました。

④　リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーや外部顧客に対する営業強化によりリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、本年３月に「ＬＤＫリフォーム」に特化したショールーム「牛久リフォーム館」の出展費用やエリア拡大に伴う固定費の増加があったものの、増収により固定費の増加を吸収し前年同期を上回りました。

この結果、売上高は35億９百万円（前年同期比5.8％増）、セグメント利益（営業利益）は３億31百万円（前年同期比8.1％増）となりました。

⑤　介護保育事業

介護事業におきましては、本年４月にサービス付き高齢者住宅１施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年12月に「ゆらりん椎名町保育園」、本年４月に「ゆらりん下目黒保育園」等を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業において前年同期に発生した過年度遡及分の補助金収入がなくなったこと及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加、人員不足解消のための採用コスト増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は51億85百万円（前年同期比10.2％増）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期は営業利益１億２百万円）となりました。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ１億円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は、96億72百万円（前年同期比1.0％減）となりました。営業活動で45億92百万円の収入（前年同期は35億６百万円の収入）、投資活動で７億77百万円の支出（前年同期は23億２百万円の支出）、財務活動で39億15百万円の支出（前年同期は24億32百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは45億92百万円の収入（前年同期は35億６百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益43億３百万円（前年同期は61億19百万円）、未成工事受入金の増加額30億１百万円（前年同期は３億１百万円の増加）があり、一方で販売用不動産の増加額18億17百万円(前年同期は30億62百万円の増加)、法人税等の支払額20億11百万円（前年同期は19億13百万円）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは７億77百万円の支出（前年同期は23億２百万円の支出）となりました。この変動の主な要因は、大型の賃貸施設及び介護施設の売却に伴う有形固定資産の売却による収入20億82百万円（前年同期は１億11百万円の収入）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは39億15百万円の支出（前年同期は24億32百万円の収入）となりました。この変動の主な要因は、短期借入金の純減額21億７百万円（前年同期は５億２百万円の減少）、長期借入れによる収入10億円（前年同期は100億円の収入）、自己株式の取得による支出０百万円（前年同期は20億円の支出）、前年同期における子会社の自己株式の取得による支出19億99百万円（当期は該当事項なし）などがあったことによるものであります。

（生産、受注及び販売の状況）

(1)　受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
注文住宅事業	66,339,001	112.8	31,412,700	93.9
不動産事業	16,701,629	112.3	3,329,712	125.0
リフォーム事業	2,645,638	105.4	520,508	95.2

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2　不動産事業は戸建賃貸住宅事業の実績を記載しております。

(2)　販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
注文住宅事業	60,953,239	110.2
不動産事業	22,671,241	90.9
断熱材事業	18,121,925	107.7
リフォーム事業	2,858,892	106.3
介護保育事業	5,185,091	110.2
その他事業	469,250	88.3
合計	110,259,640	105.0

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
　　3　主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

(3)　生産実績

当社グループが展開している事業領域においては、「生産」を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

(1)　経営成績の概要と分析

経営成績の概要と分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)　業績」において、セグメント別に前期比較の要因分析を記載しております。

(2)　財政状態の分析

①　総資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産合計は643億９百万円（前年同期比6.9％増）となり、前連結会計年度末に比べ41億49百万円の増加となりました。

流動資産は463億26百万円（前年同期比14.8％増）となり、前連結会計年度末に比べ59億82百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の９億57百万円の増加、販売用不動産の26億22百万円の増加、未成工事支出金の７億77百万円の増加によるものであります。

固定資産は179億83百万円（前年同期比9.2％減）となり、前連結会計年度末に比べ18億32百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、不動産賃貸事業における商業施設及び介護事業におけるサービス付き高齢者住宅施設の売却に伴う有形固定資産の16億36百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は439億26百万円（前年同期比5.9％増）となり、前連結会計年度末に比べ24億56百万円の増加となりました。

流動負債は320億53百万円（前年同期比10.5％増）となり、前連結会計年度末に比べ30億32百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の９億36百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の32億79百万円の増加と、一方で、短期借入金の14億28百万円の減少等によるものであります。

固定負債は118億72百万円（前年同期比4.6％減）となり、前連結会計年度末に比べ５億76百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の５億42百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は203億83百万円（前年同期比9.1％増）となり、前連結会計年度末に比べ16億93百万円の増加となりました。この変動の主な要因は、当期純利益25億29百万円と配当金10億６百万円によるものであります。

（自己資本比率）

当連結会計年度末における自己資本比率は27.4％（前連結会計年度比0.5ポイント増）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況と分析

キャッシュ・フローの状況と分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)　キャッシュ・フローの状況」において、営業活動、投資活動、財務活動の区分別に増減の状況分析を記載しております。

(3)　経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２ 事業の状況　４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)　経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第２ 事業の状況　３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5)　経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第２ 事業の状況　３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、注文住宅事業、断熱材事業、介護保育事業を中心に25億円の設備投資を実施いたしました。

主要な事業セグメントにおける設備投資の概要は、次のとおりであります。

（注文住宅事業）

住宅展示場モデルハウスを中心に８億82百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

（不動産事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

なお、当連結会計年度において事務所兼賃貸商業施設（建物及び土地 908,650千円）を売却しております。

（断熱材事業）

主に営業・工務用車両（リース・バック対象）として２億64百万円の取得及び売却を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

（介護保育事業）

保育施設として４億43百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において介護施設（建物、構築物及び土地 927,387千円）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
久喜事務所兼 賃貸用不動産 (埼玉県久喜市)	不動産事業、 その他事業	賃貸用 マンション	141,486	101,052 (935.76)	242,538	—
		住宅展示場 用地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	—

(注) 1 上記のほか、太陽光発電設備として構築物、機械装置(帳簿価額118,887千円)及び土地(帳簿価額192,900千円(12,302.70㎡))を保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2)　国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱桧家住宅	浦和展示場他 (埼玉県さいたま市南区他)	注文住宅事業	モデルハウス	2,084,123	— (—)	2,084,123	686
㈱桧家住宅東海	清水展示場他 (静岡県清水市他)	注文住宅事業	モデルハウス	121,554	— (—)	121,554	22
㈱パパまるハウス	本社 (新潟県新潟市中央区)	注文住宅事業	事務所	50,732	153,580 (2,539.59)	204,312	61
	マノワール本町他 (新潟県新潟市中央区他)	注文住宅及び不動産事業	事務所兼アパート	358,763	394,239 (11,688.47)	753,003	171
レスコハウス㈱	新川崎展示場他 (神奈川県川崎区他)	注文住宅事業	モデルハウス	435,028	— (—)	435,028	35
	利根本工場 (茨城県稲敷市)	注文住宅事業	住宅部材製造設備	60,931	185,000 (37,687.61)	245,931	40
㈱日本アクア	本社 (東京都港区)	断熱材事業	事務所	39,190	9,973 (3,245.81)	49,164	68
	名古屋営業所他 (愛知県名古屋市港区他)	断熱材事業	事務所	1,683,649	1,158,842 (12,189.41)	2,842,492	377
ライフサポート㈱	悠楽里えどがわグリーンパーク他 (東京都町田市他)	介護保育事業	介護施設	187,933	383,485 (997.73)	571,419	90
	ゆらりん白金保育園他 (東京都港区他)	介護保育事業	保育施設	381,779	— (—)	381,779	553
	ＨＵＧ高輪 (東京都港区)	介護保育事業	複合施設	309,304	— (—)	309,304	32

(注)　1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
　　3　現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本アクア	新潟営業所 (新潟県 新潟市)	断熱材事業	原料保管倉庫	160,000	―	自己資金及び借入金	2019年 5月	2019年 10月	原料保管力 10%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年３月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	―	―

(注)　2018年３月23日をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年７月１日 (注)	13,529,750	13,575,000	―	389,900	―	339,900

(注)　普通株式１株につき300株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	24	47	75	2	3,330	3,499	－
所有株式数（単元）	－	16,127	3,006	52,197	3,763	3	60,628	135,724	2,600
所有株式数の割合（%）	－	11.88	2.21	38.46	2.77	0.00	44.67	100.00	－

（注）自己株式996,629株は、「個人その他」に996,600単元、「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社EIGHT&COMPANY	東京都港区六本木四丁目3－38	2,284,428	18.2
株式会社GSK	埼玉県久喜市南五丁目5－20	2,090,572	16.6
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10－60	600,000	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8－11	533,800	4.2
ヒノキヤグループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8－3 丸の内トラストタワー本館7階	344,633	2.7
ヒノキヤグループ取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8－3 丸の内トラストタワー本館7階	325,100	2.6
近藤　昭	東京都港区	289,800	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11－3	248,100	2.0
近藤　治恵	東京都港区	240,000	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7－1	180,000	1.4
計	―	7,136,433	56.7

（注）自己株式996,629株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.3%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　996,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,575,800	125,758	―
単元未満株式	普通株式　2,600	―	―
発行済株式総数	13,575,000	―	―
総株主の議決権	―	125,758	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	996,600	―	996,600	7.34
計	―	996,600	―	996,600	7.34

（注）当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	141,120
当期間における取得自己株式	―	―

（注１）　当期間における取得自己株式には、平成31年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（注２）　上記のほか、2018年３月28日の第30期定時株主総会決議により付与した譲渡制限付株式の失効による自己株式100株の増加があります。その受入価額324,719円は「その他資本剰余金」で控除しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分　)	3,700	12,358,000	―	―
保有自己株式数	996,629	―	996,629	―

（注）　当期間における保有自己株式には、2019年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財政状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、第31期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当は１株当たり45円、期末配当は１株当たり45円を実施することとなりましたので、年間配当は１株当たり90円となります。この結果、第31期の連結配当性向は49.1％となります。

なお、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(注)基準日が第31期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
2018年８月７日 取締役会決議	566,026	45.00
2019年３月28日 定時株主総会決議	566,026	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,655	1,450	1,766	2,620	4,540
最低(円)	1,240	1,063	1,126	1,588	1,840

(注) 当社は2018年３月23日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。そのため、株価は2018年３月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	3,260	3,200	3,095	2,947	2,770	2,269
最低(円)	2,880	2,635	2,799	2,472	2,032	1,840

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性11名　女性２名　（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役会長	―	黒須　新治郎	1944年２月21日	1965年４月	㈱大和工務店入社	（注）1	165,100
				1973年４月	㈱黒須建設入社		
				1973年５月	㈱黒須建設　専務取締役に就任		
				1988年10月	当社設立　代表取締役社長に就任		
				2009年４月	当社代表取締役会長に就任(現任)		
				2012年３月	㈱桧家住宅取締役会長に就任		
代表取締役社長	―	近藤　昭	1967年４月22日	1991年４月	千代田生命保険(相)(現 ジブラルタ生命保険㈱)入社	（注）1	289,800
				1994年10月	ユナム・ジャパン傷害保険㈱(現 日立キャピタル損害保険㈱)入社		
				2001年12月	当社入社		
				2002年１月	当社ユートピアホーム事業部長に就任		
				2006年３月	当社専務取締役に就任		
				2006年12月	当社取締役副社長に就任		
				2009年４月	当社代表取締役社長に就任(現任)		
				2012年３月	㈱桧家不動産東京（現 ㈱桧家不動産）取締役会長に就任		
				2015年９月	㈱HOUSALL社外取締役に就任（現任）		
取締役	住宅・リフォーム事業統括	森田　哲之	1959年11月４日	1981年４月	ミサワホーム㈱入社	（注）1	―
				1987年１月	ミサワホーム東海㈱出向		
				1996年12月	同社営業部長に就任		
				1997年６月	同社取締役営業部長に就任		
				2002年４月	同社取締役支店長に就任		
				2007年４月	ミサワホーム㈱ＣＳ推進部長に就任		
				2011年６月	同社執行役員ホームイング推進部長に就任		
				2013年４月	同社執行役員ストック推進担当に就任		
				2016年１月	同社執行役員ストック推進・開発事業担当に就任		
				2017年４月	同社執行役員カスタマーサポート推進部兼お客様センター長に就任		
				2018年12月	当社入社		
				2019年１月	㈱日本ハウジングソリューション取締役に就任（現任）		
				2019年３月	当社取締役住宅・リフォーム事業統括に就任（現任）		
取締役	マーケティング部長	荒木　伸介	1968年９月７日	1990年３月	㈱東信エステート入社	（注）1	1,100
				1999年６月	㈱テール入社		
				2002年４月	当社入社ユートピアホーム事業部課長に就任		
				2003年１月	当社入社ユートピアホーム事業拡大推進部長に就任		
				2006年４月	同社取締役事業拡大推進部長に就任		
				2008年４月	当社商品企画部部長に就任		
				2011年６月	㈱桧家住宅さいたま（現　㈱桧家住宅）取締役に就任		
				2011年７月	同社取締役商品企画担当兼商品企画部長に就任		
				2012年３月	当社取締役マーケティング担当兼マーケティング部長に就任		
				2014年１月	当社取締役マーケティング・FC事業担当兼マーケティング部長に就任		
				2015年１月	当社取締役マーケティング・FC事業・CADセンター担当兼マーケティング部長に就任（現任）		
				2016年３月	㈱桧家不動産取締役に就任（現任） レスコハウス㈱（現　㈱ヒノキヤレスコ）取締役に就任		
				2018年８月	㈱日本ハウジングソリューション代表取締役社長に就任（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役	財務経理部長	常住　順一	1961年1月25日	1986年４月 1992年10月 1999年10月 2012年10月 2013年３月 2014年12月 2017年11月	㈱東洋情報システム（現 ＴＩＳ㈱）入社 監査法人芹沢会計事務所（現 仰星監査法人）入所 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 当社入社　財務経理部長に就任 当社取締役財務経理担当兼財務経理部長に就任（現任） ライフサポート㈱取締役に就任 フュージョン資産マネジメント㈱取締役に就任（現任）	（注）1	3,499
取締役	総合企画部長	島田　幸雄	1969年3月20日	1992年４月 2004年４月 2006年４月 2008年８月 2010年５月 2011年３月 2011年７月 2012年８月 2014年12月 2016年１月 2016年３月	泉証券㈱（現　ＳＭＢＣ日興証券㈱）入社 エース証券㈱入社 そしあす証券㈱（現 むさし証券㈱）入社 丸三証券㈱入社 当社入社　経営企画部長代理に就任 ㈱日本アクア監査役に就任 当社経営企画部長に就任 ㈱桧家住宅三栄（現 ㈱桧家住宅）取締役に就任 ライフサポート㈱取締役に就任 当社総合企画部長に就任 当社取締役総合企画・人事・グループ管理担当兼総合企画部長に就任（現任）	（注）1	1,711
取締役	―	荒井　孝子	1963年7月17日	1991年12月 1996年12月 2002年12月 2008年３月 2008年４月 2009年１月 2011年３月 2011年７月 2012年３月 2018年１月 2018年３月	㈱黒須建設入社 当社入社 ㈱桧家住宅東関東（現　㈱桧家住宅）入社 同社総務部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役業務推進部長に就任 当社取締役経営推進統括担当兼業務部長に就任 ㈱桧家住宅さいたま（現 ㈱桧家住宅）取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 ㈱桧家住宅代表取締役社長に就任（現任） 当社取締役に就任（現任）	（注）1	22,696
取締役	―	出口　俊一	1953年3月４日	1975年４月 1998年２月 2002年４月 2003年12月 2006年４月 2009年３月 2011年５月 2017年２月	㈱産業経済新聞社入社 ㈱日本工業新聞社出向 独立行政法人経済産業研究所出向 ㈱デジタルニューディール研究所代表取締役社長に就任（現任） 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任 当社社外取締役（非常勤）に就任（現任） 金沢工業大学客員教授に就任 一般社団法人俯瞰工学研究所主席研究員に就任（現任）	（注）1	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役	—	片山　雅也	1977年 ８月２日	2005年４月 2006年10月 2008年10月 2009年１月 2013年11月 2013年12月 2014年１月 2014年３月 2014年４月 2014年10月 2015年３月 2015年８月	司法研修所入所 弁護士登録 AZX総合法律事務所入所 松岡・浅田法律事務所入所 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ （現 弁護士法人ALG&Associates）入所 ㈱アヴァンセ・インテリジェンス社外監査役 （非常勤）に就任（現任） ㈱アヴァンセ・ホールディングス取締役に就任 （現任） 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ （現 弁護士法人ALG&Associates）代表社員に 就任（現任） 行政書士法人アヴァンセリーガルグループ （現 行政書士法人ALG&Associates）社員に就任 ㈱アヴァンセ・トラシード代表取締役に就任 （現任） ㈱アヴァンセドットコム取締役に就任（現任） 当社社外取締役（非常勤）に就任（現任） 税理士法人アヴァンセリーガルグループ （現 税理士法人ALG&Associates）代表社員に就任 （現任）	（注）１	8,000
常勤監査役	—	長谷　忠宏	1953年 ７月11日	1988年12月 2003年７月 2008年４月 2010年３月 2010年10月 2011年12月 2013年３月 2013年10月 2014年９月 2015年４月 2016年３月	サイサンミサワホーム㈱入社 当社入社 当社内部監査室長に就任 ㈱桧家住宅つくば（現 ㈱桧家住宅） 常務取締役に就任 ㈱桧家住宅ちば（現 ㈱桧家住宅） 常務取締役に就任 ㈱桧家住宅三栄（現 ㈱桧家住宅） 専務取締役に就任 ㈱桧家住宅北関東（現 ㈱桧家住宅）取締役に就任 ㈱桧家住宅北関東（現 ㈱桧家住宅）専務取締役に 就任 当社内部監査室長代理に就任 当社内部監査室長に就任 当社監査役に就任（現任）	（注）２	6,900
常勤監査役	—	園田　早苗	1959年 ６月７日	1978年４月 2001年３月 2006年１月 2010年５月 2011年６月 2013年２月 2016年３月	水質源開発公団入社 当社入社加須展示場営業事務職に従事 久喜展示場営業職に従事 当社業務部課長代理に就任 当社内部監査室課長代理に就任 当社内部監査室課長に就任 当社内部監査室長に就任（現任）	（注）３	6,292
監査役	—	長谷川　臣介	1966年 １月８日	1989年９月 1995年６月 2001年４月 2005年８月 2009年９月 2014年３月	井上斉藤英和監査法人（現 有限責任あずさ監査 法人）入所 アーサーアンダーセン勤務 野村証券㈱入社 モルガン・スタンレー証券㈱（現 三菱ＵＦＪ モルガン・スタンレー証券㈱）入社 長谷川公認会計士事務所設立　同事務所所長に 就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	（注）４	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
監査役	―	長澤　正浩	1954年 ４月１日	1979年４月 1981年10月 1984年４月 1989年９月 2002年８月 2012年７月 2013年７月 2014年５月 2014年12月	荒木税務会計事務所入所 プライスウォーターハウス公認会計士事務所（現　ＰｗＣあらた監査法人）入所 新和監査法人（現　有限責任あずさ監査法人）入所 アーンスト・アンド・ヤング　サンフランシスコ事務所勤務 朝日監査法人（現　有限責任あずさ監査法人）代表社員に就任 長澤公認会計士事務所設立　同事務所代表に就任（現任） ㈱伊藤園社外監査役に就任（現任） ㈱東京個別指導学院社外監査役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	（注）５	500
計							524,398

（注）１　2019年３月28日後１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。
２　2016年３月29日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
３　2019年３月28日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
４　2018年３月28日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
５　2017年３月29日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
６　代表取締役社長近藤昭は、代表取締役会長黒須新治郎の娘婿であります。
７　取締役出口俊一及び取締役片山雅也は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
８　監査役長谷川臣介及び監査役長澤正浩は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」との理念のもと、コーポレート・ガバナンスの整備が経営上の重要課題と位置付け、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

② 会社の機関の内容

(a)取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月１回、必要に応じて適宜開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会議を原則として毎月１回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明を受けるとともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

(b)監査役会

当社は、社外監査役２名を含む４名から構成される監査役会を設置しております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会議等の重要な会議に出席しているほか、随時、代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ各社の監査体制については、当社監査役が100％子会社についてそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月１回、内部監査室から書面により内部監査の結果報告を受け、隔月で説明会が実施されているほか、同室と連携して、随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

(c)内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者４名の計５名体制となっております。当社の内部監査室は、法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に当社グループ全体の内部監査を実施しております。

(d)社外取締役及び社外監査役

(員数及び利害関係)

当社は、社外取締役２名、社外監査役２名、計４名の社外役員を選任しております。いずれの社外役員との間にもその職務の遂行に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、2018年12月31日現在、社外取締役片山雅也氏は当社株式を8,000株（保有割合0.06％）、同出口俊一氏は、当社株式を8,800株（保有割合0.06％）、社外監査役長谷川臣介氏は当社株式を10,000株（保有割合0.07％）、社外監査役長澤正浩氏は当社株式を500株（保有割合0.00％）保有しております。

（社外役員の選任状況）

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役の片山雅也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と専門知識から、社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である長谷川臣介氏及び長澤正浩氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計・税務等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

（当社からの独立性）

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準として証券取引所が定める独立性基準に加え、当社グループや当社役員、主要株主との関係等も加味した独自の「社外役員独立性判断基準」（※）を制定しました。４名の社外役員全てが、当該独立性基準を満たしており、有価証券報告書提出日現在、４名の社外役員全員について株式会社東京証券取引所（以下、証券取引所）が定める独立役員として指定し、証券取引所へその旨届け出ております。

（※）同基準は当社ウェブサイトに掲載しております。

https://www.hinokiya-group.jp/ir/information/governance.html

（社外取締役及び社外監査役による監督とその他の監査との相互連携等）

社外取締役及び社外監査役は、毎月１回、内部監査室から監査結果の報告を受け、必要に応じて監査指摘事項についての協議をしております。また、会計監査人より定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。さらに、毎月開催される取締役会に出席し、意見を述べるなど社外取締役又は社外監査役としての監督又は監査の実効性を保持しております。なお、社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、他の監査役と連携して監査が実施できる体制を整えています。

(e)責任限定契約締結の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び監査役との間において、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③　当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況に関する事項

当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要及び当事業年度における運用状況は次のとおりであります。

(a)業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

ａ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要に応じ報告します。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、随時、それぞれの部門に内在するリスクの検討を行い、リスクとなる事項が検出された場合は、当社の「グループ会社管理規程」に基づき、当社に報告する体制をとっています。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役に報告します。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長及びグループ各社の社長は、各部門及び各会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程をグループ各社の共通の社内規程とし、グループ各社の取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行います。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行います。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができます。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

(b)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a 取締役会を年19回開催し、社外取締役を含む各取締役は法令又は定款等に定められた事項及び経営上重要な事項について審議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

b 監査役会を年12回開催し、社外監査役を含む各監査役は監査方針、監査計画に基づき、取締役会を含む重要な社内会議への出席や代表取締役との面談、業務執行に関する重要な文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行、法令、定款等への遵守状況について監査を行っております。

c 内部監査室は、年度監査計画に基づき、当社並びに子会社の各部門について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

d 当社並びに子会社から選出された委員で構成されるグループコンプライアンス委員会を年６回開催し、法令・社内規程等の遵守状況、日常業務において生じ得るリスクの抽出、評価を行い、リスク毎の対応策等を協議しております。

e 子会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため「グループ会社管理規程」に基づき、子会社から事前承認、報告を受ける体制を整備し、運用を行っております。また、当社全役員並びに子会社の代表取締役が出席し、毎月開催されるグループ役員会議において各子会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現況の把握を行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、リスク管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として内部通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

⑤　役員報酬の内容

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	263,632	241,056	2,004	20,572	－	6
監査役（社外監査役を除く）	17,118	15,216	－	1,902	－	2
社外役員	28,365	25,158	－	3,207	－	4

（注）　株式報酬は2018年３月28日の第30期定時株主総会決議による譲渡制限付株式を付与したものであります。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額（千円）				連結報酬等の総額（千円）
			基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
近藤昭	取締役	提出会社	99,627	334	4,400	－	104,361

（注１）連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。
（注２）株式報酬は2018年３月28日の第30期定時株主総会決議による譲渡制限付株式を付与したものであります。

ハ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥　会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、城戸和弘氏、草野耕司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、全員７年を超えていないため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士４名、その他６名であります。

⑦　当社定款における定めの概要

(a)当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b)当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c)当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(d)当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(e)当社は、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(f)当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧　株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表価額が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ヒノキヤグループについて、以下のとおりであります。

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　　６銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　163,523千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業㈱	249,000	142,428	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51,000	42,146	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱栃木銀行	30,000	13,620	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱武蔵野銀行	3,900	14,683	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱りそなホールディングス	5,800	3,903	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業㈱	249,000	105,576	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51,000	27,432	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱武蔵野銀行	3,900	9,917	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱栃木銀行	30,000	7,530	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
㈱りそなホールディングス	5,800	3,066	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	－	42,000	－
連結子会社	23,500	2,000	27,000	－
計	61,500	2,000	69,000	－

（注）上記のほか、連結子会社における準金商法監査契約の解約に伴い2,200千円を支払っております。

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

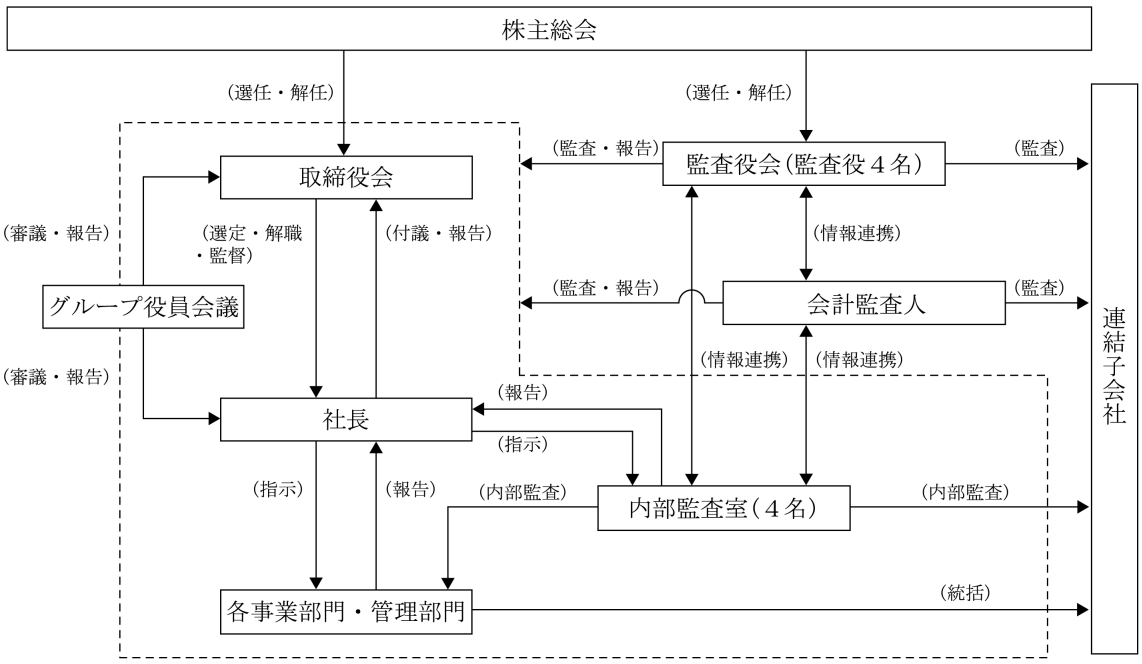
（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（2019年３月現在）



第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2018年１月１日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年１月１日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,025	9,672,863
受取手形及び売掛金	4,197,374	5,154,731
完成工事未収入金	195,374	235,847
販売用不動産	15,197,719	17,820,579
未成工事支出金	2,899,314	3,677,305
材料貯蔵品	1,018,540	1,388,218
繰延税金資産	337,070	325,557
未収入金	2,632,711	3,435,160
立替金	2,755,226	2,744,844
その他	1,364,473	1,894,299
貸倒引当金	△26,226	△22,667
流動資産合計	40,344,605	46,326,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,411,395	12,995,709
減価償却累計額	△6,298,482	△6,089,301
建物及び構築物（純額）	8,112,912	6,906,407
機械装置及び運搬具	1,470,862	1,334,867
減価償却累計額	△1,030,075	△961,529
機械装置及び運搬具（純額）	440,787	373,338
土地	5,381,838	4,719,470
建設仮勘定	373,138	608,574
その他	1,029,749	1,094,821
減価償却累計額	△836,904	△837,352
その他（純額）	192,844	257,468
有形固定資産合計	※2　14,501,521	※2　12,865,260
無形固定資産		
のれん	1,389,426	1,419,970
その他	253,589	254,133
無形固定資産合計	1,643,015	1,674,103
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　512,498	※1　479,500
繰延税金資産	346,702	351,826
瑕疵担保供託金	1,568,500	1,165,400
その他	1,454,800	1,669,675
貸倒引当金	△211,414	△222,558
投資その他の資産合計	3,671,086	3,443,844
固定資産合計	19,815,623	17,983,208
資産合計	60,160,228	64,309,947

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,836,270	6,772,511
買掛金	4,266,472	5,195,467
短期借入金	3,868,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,052	1,374,833
未払法人税等	955,782	860,856
未成工事受入金	8,601,476	11,880,788
賞与引当金	437,351	501,636
その他	3,490,579	3,027,748
流動負債合計	29,020,985	32,053,842
固定負債		
長期借入金	11,175,633	10,632,800
退職給付に係る負債	181,231	190,234
資産除去債務	608,059	630,557
その他	484,197	419,313
固定負債合計	12,449,122	11,872,905
負債合計	41,470,107	43,926,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	—	139,510
利益剰余金	17,719,782	19,016,892
自己株式	△1,980,183	△1,972,999
株主資本合計	16,129,498	17,573,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,253	34,714
為替換算調整勘定	△501	△373
その他の包括利益累計額合計	81,752	34,341
非支配株主持分	2,478,870	2,775,556
純資産合計	18,690,120	20,383,200
負債純資産合計	60,160,228	64,309,947

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上高	105,007,717	110,259,640
売上原価	※1　80,828,500	※1　86,458,246
売上総利益	24,179,217	23,801,394
販売費及び一般管理費	※2　17,892,574	※2　19,398,336
営業利益	6,286,642	4,403,057
営業外収益		
受取利息	2,217	6,805
受取配当金	5,809	6,045
売電収入	35,696	34,673
補助金収入	1,794	436,930
工事損失補償引当金戻入額	123,772	―
その他	110,613	104,687
営業外収益合計	279,904	589,143
営業外費用		
支払利息	63,237	76,450
支払手数料	101,710	16,368
売電費用	27,236	20,483
固定資産圧縮損	1,794	436,930
その他	94,544	55,793
営業外費用合計	288,523	606,026
経常利益	6,278,023	4,386,174
特別利益		
固定資産売却益	―	※3　53,303
特別利益合計	―	53,303
特別損失		
固定資産除売却損	―	※4　87,774
減損損失	※5　56,083	※5　48,674
関係会社投融資評価損失	102,516	―
特別損失合計	158,600	136,448
税金等調整前当期純利益	6,119,423	4,303,030
法人税、住民税及び事業税	2,038,923	1,776,537
法人税等調整額	207,492	△3,398
法人税等合計	2,246,416	1,773,139
当期純利益	3,873,006	2,529,890
非支配株主に帰属する当期純利益	425,546	226,636
親会社株主に帰属する当期純利益	3,447,459	2,303,254

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
当期純利益	3,873,006	2,529,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,538	△47,751
為替換算調整勘定	△10	128
その他の包括利益合計	※　13,528	※　△47,622
包括利益	3,886,534	2,482,267
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,460,899	2,255,770
非支配株主に係る包括利益	425,635	226,497

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	206,601	15,773,046	△183	16,369,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018,110		△1,018,110
親会社株主に帰属する当期純利益			3,447,459		3,447,459
自己株式の取得				△1,980,000	△1,980,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△689,214			△689,214
資本剰余金から利益剰余金への振替		482,613	△482,613		－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△206,601	1,946,736	△1,980,000	△239,865
当期末残高	389,900	－	17,719,782	△1,980,183	16,129,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,741	△491	68,249	3,405,667	19,843,281
当期変動額					
剰余金の配当					△1,018,110
親会社株主に帰属する当期純利益					3,447,459
自己株式の取得					△1,980,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△689,214
資本剰余金から利益剰余金への振替					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,512	△10	13,502	△926,797	△913,295
当期変動額合計	13,512	△10	13,502	△926,797	△1,153,160
当期末残高	82,253	△501	81,752	2,478,870	18,690,120

当連結会計年度(自 2018年１月１日　至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	－	17,719,782	△1,980,183	16,129,498
当期変動額					
剰余金の配当			△1,006,144		△1,006,144
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303,254		2,303,254
自己株式の取得				△141	△141
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		134,802			134,802
資本剰余金から利益剰余金への振替					－
自己株式の処分		4,708		7,325	12,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	139,510	1,297,109	7,184	1,443,804
当期末残高	389,900	139,510	19,016,892	△1,972,999	17,573,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,253	△501	81,752	2,478,870	18,690,120
当期変動額					
剰余金の配当					△1,006,144
親会社株主に帰属する当期純利益					2,303,254
自己株式の取得					△141
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					134,802
資本剰余金から利益剰余金への振替					－
自己株式の処分					12,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,539	128	△47,410	296,686	249,275
当期変動額合計	△47,539	128	△47,410	296,686	1,693,079
当期末残高	34,714	△373	34,341	2,775,556	20,383,200

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,119,423	4,303,030
減価償却費	1,355,863	1,287,441
減損損失	56,083	48,674
のれん償却額	166,600	233,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,264	7,585
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,990	59,615
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	△294,974	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,080	9,002
受取利息及び受取配当金	△8,027	△12,851
支払利息	63,237	76,450
固定資産除売却損益（△は益）	－	34,470
受取保険金	－	△13,215
売上債権の増減額（△は増加）	△502,264	△997,829
未成工事支出金の増減額（△は増加）	248,456	△261,395
材料貯蔵品の増減額（△は増加）	△55,994	△368,778
販売用不動産の増減額（△は増加）	△3,062,736	△1,817,815
瑕疵担保供託金の増減額（△は増加）	△292,300	405,900
仕入債務の増減額（△は減少）	1,504,830	1,560,136
未成工事受入金の増減額（△は減少）	301,453	3,001,479
未収入金の増減額（△は増加）	△322,071	△802,155
立替金の増減額（△は増加）	57,497	14,101
未払金の増減額（△は減少）	51,142	△369,738
預り金の増減額（△は減少）	△98,628	△35,560
その他	324,359	282,302
小計	5,645,305	6,644,027
利息及び配当金の受取額	8,027	12,851
利息の支払額	△61,979	△65,734
保険金の受取額	－	13,215
工事損失補償金の支払額	△171,202	－
法人税等の支払額	△1,913,373	△2,011,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506,776	4,592,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,162,115	△2,238,348
有形固定資産の売却による収入	111,587	2,082,794
無形固定資産の取得による支出	△139,323	△58,947
資産除去債務の履行による支出	△52,502	△73,485
投資有価証券の取得による支出	△80,144	△30,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2　△33,366
差入保証金の差入による支出	△76,327	△142,887
差入保証金の回収による収入	31,201	90,487
貸付けによる支出	△16,706	△516,790
貸付金の回収による収入	91,300	144,268
その他	△9,500	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302,532	△777,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△502,000	△2,107,725
長期借入れによる収入	10,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,002,521	△2,074,932
リース債務の返済による支出	△53,121	△29,984
セール・アンド・リースバックによる収入	48,194	46,264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	298,200
非支配株主からの払込みによる収入	11,900	16,240
自己株式の取得による支出	△2,000,000	△141
子会社の自己株式の取得による支出	△1,999,980	―
配当金の支払額	△1,016,433	△1,008,445
非支配株主への配当金の支払額	△53,505	△55,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432,534	△3,915,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,636,768	△100,162
現金及び現金同等物の期首残高	6,136,256	9,773,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,773,025	※1　9,672,863

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　：11社

この他、販売用不動産（ホステル）に関わる合同会社４社を連結しております。

連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数　　1社

会社等の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ＨＯＵＳＡＬＬ、株式会社不動産流通システム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　…　連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　…　移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売用不動産　…　個別法

未成工事支出金　…　個別法

材料貯蔵品　…　主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第１四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ67,885千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年３月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
投資有価証券（株式）	284,318 千円	314,877 千円

※２　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
建物及び構築物	493,917 千円	893,702 千円
工具、器具及び備品	－	3,033
計	493,917 千円	896,736 千円

３　保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2017年12月31日）		当連結会計年度 （2018年12月31日）	
個人顧客（48名）	941,476千円	個人顧客（66名）	1,184,874千円
計	941,476千円	計	1,184,874千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上原価	46,810千円	62,159千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
従業員給与手当	6,587,654千円	7,328,555千円
営業出展費用	1,835,819 〃	1,959,148 〃
退職給付費用	224,479 〃	234,957 〃
貸倒引当金繰入額	3,347 〃	△3,112 〃
賞与引当金繰入額	221,876 〃	291,683 〃
減価償却費	948,406 〃	1,007,576 〃

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
介護施設の売却益	49,755 千円
その他	3,548 〃
計	53,303 千円

※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
商業施設の売却損	62,918 千円
賃貸用不動産の売却損	23,131 〃
その他	1,724 〃
計	87,774 千円

※５　減損損失

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 （千円）
東京都	認証保育施設	建物	55,361
静岡県	遊休資産	土地	722
合計			56,083

当社グループは継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに資産のグルーピングを行っております。

認証保育施設については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

遊休資産については遊休状態が一定期間継続しているため、回収可能価額の見直しを行っております。これに伴い、帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 （千円）
静岡県	遊休資産	土地	48,674
合計			48,674

当社グループは継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態が一定期間継続しているため、回収可能価額の見直しを行っております。これに伴い、帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,285	△63,726
組替調整額	―	―
税効果調整前	20,285	△63,726
税効果額	△6,747	15,975
その他有価証券評価差額金	13,538	△47,751
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10	128
その他の包括利益合計	13,528	△47,622

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	－	－	13,575,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193	1,000,000	－	1,000,193

（変動事由の概要）

2017年８月７日開催の取締役会決議による自己株式の取得　　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年３月29日定時株主総会	普通株式	407,244	30.00	2016年12月31日	2017年３月30日
2017年８月７日取締役会	普通株式	610,866	45.00	2017年６月30日	2017年９月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年３月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,118	35.00	2017年12月31日	2018年３月29日

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	－	－	13,575,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,193	136	3,700	996,629

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加	36株
2018年３月28日の第30期定時株主総会決議による譲渡制限付株式の付与による自己株式の減少	3,700株
上記により付与した譲渡制限付株式の失効による自己株式の増加	100株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年３月28日定時株主総会	普通株式	440,118	35.00	2017年12月31日	2018年３月29日
2018年８月７日取締役会	普通株式	566,026	45.00	2018年６月30日	2018年９月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年３月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
現金及び預金	9,773,025千円	9,672,863千円
現金及び現金同等物	9,773,025千円	9,672,863千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社ハウジーホームズ（現 株式会社桧家住宅東海）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハウジーホームズの株式の取得価額と株式会社ハウジーホームズ取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,607,855	千円
固定資産	280,313	〃
のれん	262,858	〃
流動負債	△1,477,653	〃
固定負債	△353,880	〃
株式の取得価額	319,994	千円
現金及び現金同等物	△286,627	〃
差引：取得のための支出	33,366	千円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両（機械装置及び運搬具）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両（機械装置及び運搬具）並びに介護保育事業における本社備品及び施設什器（その他）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
１年内	235,929千円	226,416千円
１年超	202,857千円	542,362千円
合計	438,787千円	768,779千円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに未収入金、立替金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち、上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき、法務局へ供託しているものであり、信用リスクは無いと認識しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが３ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資やＭ＆Ａに係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後３年以内に償還・返済期日を迎えるものです。

借入金は、固定金利で調達した場合、金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために、変動金利による調達を原則としております。なお、一部の国内子会社におきましては、キャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、固定金利による調達を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	9,773,025	9,773,025	－
（２）受取手形及び売掛金	4,197,374	4,197,374	－
（３）完成工事未収入金	195,374	195,374	－
（４）未収入金	2,632,711	2,632,711	－
（５）立替金　※１	2,755,226	2,755,226	－
（６）投資有価証券	218,079	218,079	－
（７）瑕疵担保供託金	1,568,500	1,566,583	△1,916
資産計	21,340,292	21,338,375	△1,916
（１）工事未払金	5,836,270	5,836,270	－
（２）買掛金	4,266,472	4,266,472	－
（３）短期借入金	3,868,000	3,868,000	－
（４）長期借入金　※２	12,740,685	12,738,511	2,173
（５）未払法人税等	955,782	955,782	－
負債計	27,667,210	27,665,037	2,173

※１　立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。
※２　１年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	9,672,863	9,672,863	－
（２）受取手形及び売掛金	5,154,731	5,154,731	－
（３）完成工事未収入金	235,847	235,847	－
（４）未収入金	3,435,160	3,435,160	－
（５）立替金　※１	2,744,844	2,744,844	－
（６）投資有価証券	154,502	154,502	－
（７）瑕疵担保供託金	1,165,400	1,165,021	△378
資産計	22,563,349	22,562,970	△378
（１）工事未払金	6,772,511	6,772,511	－
（２）買掛金	5,195,467	5,195,467	－
（３）短期借入金	2,440,000	2,440,000	－
（４）長期借入金　※２	12,007,633	12,006,208	1,425
（５）未払法人税等	860,856	860,856	－
負債計	27,276,468	27,275,043	1,425

※１　立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。
※２　１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）完成工事未収入金、（４）未収入金、（５）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（７）瑕疵担保供託金

瑕疵担保供託金の時価については、信用リスクが無いことから、リスクフリーレートを用いて返還されるまでの期間で割り引いた現在価値によっております。

負　債

（１）工事未払金、（２）買掛金、（３）短期借入金、（５）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	294,418	324,997

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（６）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	１年以内（千円）
現金及び預金	9,773,025
受取手形及び売掛金	4,197,374
完成工事未収入金	195,374
未収入金	2,632,711
立替金	2,755,226
合計	19,553,712

当連結会計年度（2018年12月31日）

	１年以内（千円）
現金及び預金	9,672,863
受取手形及び売掛金	5,154,731
完成工事未収入金	235,847
未収入金	3,435,160
立替金	2,744,844
合計	21,243,446

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	1,565,052	1,038,833	136,800	－	3,000,000	7,000,000

当連結会計年度（2018年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	1,374,833	472,800	160,000	3,000,000	1,000,000	6,000,000

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2017年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	218,079	104,821	113,258
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	218,079	104,821	113,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		218,079	104,821	113,258

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2018年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	146,972	93,420	53,552
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	146,972	93,420	53,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,530	11,550	△4,020
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	7,530	11,550	△4,020
合計		154,502	104,970	49,532

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職給付制度として、確定拠出制度を採用しております。

また、一部連結子会社においては非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	172,151	181,231
退職給付費用	59,440	52,531
退職給付の支払額	△50,360	△43,529
退職給付に係る負債の期末残高	181,231	190,234

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度 59,440千円　　当連結会計年度 52,531千円

3　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266,385千円、当連結会計年度321,876千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

1　ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a　提出会社

該当事項はありません。

b　連結子会社

（第１回新株予約権）

会社名	㈱日本アクア
決議年月日	2013年２月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名 従業員　93名
株式の種類及び付与数	普通株式　2,000,000株
付与日	2013年３月27日
権利確定条件	（１）新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 （２）普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場していること。 （３）新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	―
権利行使期間	2015年３月１日～2023年１月31日

（注）１　2013年７月１日付で普通株式１株を100株にする株式分割を行い、2015年１月１日付で普通株式１株を５株にする株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

２　付与対象者の区分及び人数は付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に変換して記載しております。

①ストック・オプションの数

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	㈱日本アクア
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	140,000
権利確定	―
権利行使	116,000
失効	―
未行使残	24,000

（注） 2013年７月１日付で普通株式１株を100株の割合で、また、2015年１月１日付で普通株式１株を５株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	㈱日本アクア
権利行使価格（円）	140
行使時平均株価（円）	411
付与日における公正な評価単価（円）	―

3　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a　提出会社

該当事項はありません。

b　連結子会社

ストック・オプションを付与した時点においては、株式会社日本アクアは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる㈱日本アクア株式の評価方法は、ＤＣＦ法(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

a　提出会社

該当事項はありません。

b　連結子会社

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5　ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

a　提出会社

該当事項はありません。

b　連結子会社

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末における本源的価値の合計額	50,120	7,128
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	－	－

なお、本源的価値の算定においては、連結決算日現在の株価の終値を基礎としております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
繰延税金資産		
流動資産		
未収入金	5,019 千円	4,876 千円
未払費用	74,952 〃	46,279 〃
未払金	25,245 〃	28,862 〃
未払事業税	82,104 〃	58,962 〃
賞与引当金	135,088 〃	153,566 〃
販売用不動産評価損	5,618 〃	20,292 〃
その他	64,790 〃	48,467 〃
繰延税金資産（流動）小計	392,820 千円	361,308 千円
評価性引当額	△55,587 〃	△35,590 〃
繰延税金資産（流動）合計	337,233 千円	325,718 千円
固定資産		
資産除去債務	189,881 千円	193,034 千円
減価償却超過額	26,708 〃	6,997 〃
減損損失	168,186 〃	82,933 〃
土地・建物評価減	17,787 〃	70,703 〃
連結子会社の繰越欠損金	220,153 〃	517,338 〃
その他	314,088 〃	315,064 〃
繰延税金資産（固定）小計	936,806 千円	1,186,071 千円
評価性引当額	△473,382 〃	△714,211 〃
繰延税金資産（固定）合計	463,424 千円	471,860 千円
繰延税金資産合計	800,657 千円	797,579 千円
繰延税金負債		
流動負債		
立替交際費	△162 千円	△160 千円
繰延税金負債（流動）計	△162 千円	△160 千円
固定負債		
建物（資産除去債務）	△88,969 千円	△91,207 千円
その他有価証券評価差額金	△30,738 〃	△14,908 〃
固定資産圧縮積立金	△80,508 〃	△71,650 〃
繰延税金負債（固定）合計	△200,217 千円	△177,766 千円
繰延税金負債合計	△200,379 千円	△177,927 千円
繰延税金資産（負債）の純額	600,278 千円	619,651 千円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当連結会計年度 （2018年12月31日）
流動資産－繰延税金資産	337,070 千円	325,557 千円
固定資産－繰延税金資産	346,702 〃	351,826 〃
固定負債－その他	△83,495 〃	△57,732 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 〃	2.1 〃
住民税均等割等	1.1 〃	1.8 〃
連結子会社の税率差異	1.8 〃	3.1 〃
評価性引当額の増減	△0.9 〃	2.2 〃
のれん償却額	0.8 〃	1.7 〃
その他	1.0 〃	△0.5 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %	41.2 %

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅等を有しております。

2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235,781千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）の利益であります。また、当該賃貸等不動産に関する売却損益は682千円（売却益は営業外収益に、売却損は営業外費用に計上）の利益であります。

2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,734千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）の利益であります。また、当該賃貸等不動産に関する売却損益は77,618千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）の損失であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,425,352	3,315,924
	期中増減額	△109,428	△855,790
	期末残高	3,315,924	2,460,133
期末時価		3,213,934	2,145,151

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、売却（15,243千円）及び減価償却（94,185千円）であります。

当連結会計年度の主な減少は、売却（961,316千円）及び減価償却（78,637千円）であります。

３　期末時価は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」の５つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法及びＷＰＣ工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに注文住宅ＦＣ事業を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計・施工・販売及び土地の分譲、賃貸住宅の請負・販売・設計・施工及び監理、不動産活用コンサルティング並びに不動産賃貸事業を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。「介護保育事業」は、老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

(2)報告セグメントの変更等に関する事項

（その他の区分の作成方針に関する事項）

従来、当社が行っているグループ各社への業務支援については、業務支援収入とこれに要する費用を「その他」の区分に含めておりましたが、当社中期経営計画の遂行において、セグメント業績をより適正に管理する観点から、第１四半期連結会計期間より当社が行うグループ会社への業務支援活動をグループ業績管理の対象外とするとともに、これに係る費用を「全社費用」に含めることとしております。

また、これに伴い、従来のその他の資産のうち特定の事業セグメントに属さない資産を「全社資産」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部利益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第１四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「注文住宅事業」で19,940千円、「不動産事業」で584千円、「断熱材事業」で31,731千円、「リフォーム事業」で2,134千円それぞれ増加し、セグメント損失が「介護保育事業」で4,570千円減少しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,308,646	24,941,158	16,831,474	2,690,495	4,704,632	104,476,408	531,309	105,007,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,031	60,782	1,221,400	625,735	－	2,007,950	140	2,008,090
計	55,408,677	25,001,941	18,052,875	3,316,230	4,704,632	106,484,358	531,449	107,015,807
セグメント利益	4,863,782	1,381,526	1,258,189	306,695	102,359	7,912,554	167,236	8,079,790
セグメント資産	15,114,365	23,910,315	12,955,309	682,313	4,634,296	57,296,599	78,538	57,375,137
その他の項目								
減価償却費	781,207	175,920	200,207	11,428	143,658	1,312,422	－	1,312,422
のれんの償却額	57,191	23,214	54,177	－	32,016	166,600	－	166,600
減損損失	722	－	－	－	55,361	56,083	－	56,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,391,762	85,735	639,484	13,543	463,774	2,594,300	－	2,594,300

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,953,239	22,671,241	18,121,925	2,858,892	5,185,091	109,790,390	469,250	110,259,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,121	628,668	1,295,241	650,700	－	2,658,732	24,478	2,683,210
計	61,037,360	23,299,910	19,417,166	3,509,592	5,185,091	112,449,122	493,728	112,942,851
セグメント利益	4,487,692	792,081	709,354	331,597	△31,410	6,289,314	163,479	6,452,793
セグメント資産	17,602,377	25,280,941	14,436,733	720,302	4,208,498	62,248,853	85,813	62,334,667
その他の項目								
減価償却費	830,845	157,049	156,461	7,162	99,315	1,250,834	－	1,250,834
のれんの償却額	90,048	56,934	54,177	－	32,016	233,177	－	233,177
減損損失	－	48,674	－	－	－	48,674	－	48,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,491	148,805	348,205	6,754	663,271	2,176,529	－	2,176,529

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,484,358	112,449,122
「その他」の区分の売上高	531,449	493,728
セグメント間取引消去	△2,008,090	△2,683,210
連結財務諸表の売上高	105,007,717	110,259,640

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,912,554	6,289,314
「その他」の区分の利益	167,236	163,479
セグメント間取引消去	△26,547	△1,670
全社費用（注）	△1,766,600	△2,048,065
連結財務諸表の営業利益	6,286,642	4,403,057

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,296,599	62,248,853
「その他」の区分の資産	78,538	85,813
セグメント間取引消去	△21,969,501	△24,277,718
全社資産（注）	24,754,592	26,252,998
連結財務諸表の資産合計	60,160,228	64,309,947

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共用資産・遊休資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,312,422	1,250,834	－	－	43,441	36,607	1,355,863	1,287,441
のれんの償却額	166,600	233,177	－	－	－	－	166,600	233,177
減損損失	56,083	48,674	－	－	－	－	56,083	48,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594,300	2,176,529	－	－	△40,832	126,285	2,553,468	2,302,814

【関連情報】

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計			
当期末残高	522,257	203,090	148,988	－	515,090	1,389,426	－	－	1,389,426

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計			
当期末残高	563,637	278,447	94,810	－	483,074	1,419,970	－	－	1,419,970

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱リビングケア	神奈川県横浜市	50,000	介護関連事業	直接　30.0	資金の援助	設備資金・運転資金の貸付(注)２	―	その他（投資その他の資産）	171,840
							利息の受取(注)１	678	―	―

(注)１　当社グループ内での資金貸借における金利は、当社の資金調達金利を勘案して合理的に決定しております。

２　関連会社（当該関連会社の子会社を含む）への貸付金等に対し、171,840千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において63,326千円の貸倒引当金繰入額を関係会社投融資評価損失として計上しております。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	黒須　新治郎	—	—	当社代表取締役会長	（被所有）直接　1.3	—	共同住宅の施工・販売 (注)1，2	52,507	—	—
							外構工事 (注)1，2	4,138	—	—
役員及びその近親者	加藤　進久	—	—	当社元常務取締役	（被所有）直接　0.9	—	注文住宅建築の施工・販売 (注)1，2	35,722	—	—
							外構工事 (注)1，2	10,779	—	—

(注)１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

３　加藤進久氏は2017年３月29日開催の定時株主総会において常務取締役を退任しており、上記内容は当連結会計年度の在任期間に係るものであります。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	黒須　新治郎	—	—	当社代表取締役会長	（被所有）直接　1.3	—	共同住宅の施工・販売 (注)1，2	80,539	—	—
							施設建物の施工・販売 (注)1，2	24,390	—	—

(注)１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社役員及びその近親者	岩永　美樹（㈱桧家住宅取締役副社長の実姉）	―	―	―	―	―	注文住宅建築の施工・販売㈜1，2	18,619	―	―

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　取引金額は、当社グループの役員・従業員向けの「社内販売規程」に基づいて決定されております。
なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
１株当たり純資産額	1,289円18銭	1,399円83銭
１株当たり当期純利益金額	258円91銭	183円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	258円77銭	183円09銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,447,459	2,303,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,447,459	2,303,254
普通株式の期中平均株式数(株)	13,315,244	12,577,266
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,923	△530
（うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円)）	(△1,923)	(△530)
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,690,120	20,383,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,478,870	2,775,556
（うち新株予約権(千円)）	(－)	(－)
（うち非支配株主持分(千円)）	(2,478,870)	(2,775,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,211,250	17,607,643
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,574,807	12,578,371

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	3,868,000	2,440,000	0.258	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,565,052	1,374,833	0.354	－
１年以内に返済予定のリース債務	31,447	18,793	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	11,175,633	10,632,800	0.354	2020年１月24日～ 2027年３月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	15,078	30,520	－	2020年１月５日～ 2023年11月26日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	16,655,211	14,496,946	－	

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する期末実行レートを加重平均して記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	472,800	160,000	3,000,000	1,000,000
リース債務	11,433	9,266	7,264	2,555

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	615,040	92,920	51,402	656,557
法令上の要求に基づくアスベストの除去	12,279	198	12,477	－

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	20,834,497	46,143,439	71,299,385	110,259,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△774,952	△223,644	277,406	4,303,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△630,432	△373,380	△163,261	2,303,254
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△50.13	△29.69	△12.98	183.13

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△50.13	20.44	16.70	196.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,773,889	6,592,854
売掛金	174,801	99,049
貯蔵品	56,103	47,879
前払費用	165,840	47,293
繰延税金資産	24,963	27,043
関係会社短期貸付金	12,159,840	14,155,868
その他	※2 572,233	※2 669,402
貸倒引当金	△130	△5,261
流動資産合計	19,927,541	21,634,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,140,848	411,510
構築物	5,447	5,296
機械及び装置	128,047	115,340
車両運搬具	6,755	18,530
工具、器具及び備品	23,856	48,806
土地	2,166,124	1,732,320
建設仮勘定	―	6,950
有形固定資産合計	3,471,080	2,338,755
無形固定資産		
ソフトウエア	140,127	136,505
その他	127	103
無形固定資産合計	140,254	136,608
投資その他の資産		
投資有価証券	226,781	163,523
関係会社株式	8,941,015	9,271,405
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	3,628,049	3,358,832
破産更生債権等	23,093	34,977
繰延税金資産	144,225	118,643
会員権	14,000	14,000
その他	239,971	300,593
貸倒引当金	△226,154	△226,407
投資その他の資産合計	12,991,183	13,035,767
固定資産合計	16,602,518	15,511,131
資産合計	36,530,059	37,145,261

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,281	115,270
短期借入金	2,033,000	―
1年内返済予定の長期借入金	1,365,852	1,175,633
未払金	※2 248,015	※2 176,106
未払費用	69,507	49,507
未払法人税等	5,284	―
預り金	15,974	15,816
関係会社預り金	5,552,689	6,951,274
前受収益	39,245	28,459
賞与引当金	44,072	64,692
その他	38,124	88,941
流動負債合計	9,509,047	8,665,701
固定負債		
長期借入金	10,839,633	10,496,000
資産除去債務	79,726	67,552
その他	※2 144,883	※2 8,283
固定負債合計	11,064,242	10,571,836
負債合計	20,573,290	19,237,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
その他資本剰余金	―	4,708
資本剰余金合計	339,900	344,608
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	16,301,108	18,287,599
利益剰余金合計	17,125,220	19,111,711
自己株式	△1,980,183	△1,972,999
株主資本合計	15,874,836	17,873,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,931	34,503
評価・換算差額等合計	81,931	34,503
純資産合計	15,956,768	17,907,723
負債純資産合計	36,530,059	37,145,261

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上高		
加盟店からの収入	618,135	765,330
業務支援料	1,616,540	1,721,400
関係会社受取配当金	2,722,900	2,872,200
不動産賃貸収入	464,720	461,316
その他の事業収入	931,667	861,716
売上高合計	※1　6,353,963	※1　6,681,964
売上原価		
不動産賃貸費用	379,307	376,566
加盟店からの収入原価	272,098	408,901
その他の事業費用	818,586	845,307
売上原価合計	※1　1,469,992	※1　1,630,775
売上総利益	4,883,970	5,051,188
販売費及び一般管理費	※1、2　1,891,459	※1、2　2,172,916
営業利益	2,992,510	2,878,272
営業外収益		
受取利息	62,999	125,046
受取配当金	5,779	5,995
売電収入	35,696	34,673
その他	1,384	4,660
営業外収益合計	※1　105,858	※1　170,376
営業外費用		
支払利息	60,932	113,119
支払手数料	101,710	16,368
売電費用	27,236	20,622
その他	25,233	5,853
営業外費用合計	※1　215,113	※1　155,963
経常利益	2,883,255	2,892,685
特別利益		
固定資産売却益	—	※3　1,365
関係会社株式売却益	—	274,596
特別利益合計	—	275,961
特別損失		
訴訟和解金	—	1,481
固定資産除売却損	※4　10,983	※4　81,809
関係会社投融資評価損失	102,516	—
特別損失合計	113,499	83,290
税引前当期純利益	2,769,756	3,085,355
法人税、住民税及び事業税	67,626	53,387
法人税等調整額	△12,408	39,332
法人税等合計	55,217	92,719
当期純利益	2,714,538	2,992,636

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）		当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　不動産賃貸費用					
(1) 減価償却費		104,831	7.1	87,188	5.3
(2) 租税公課		35,589	2.4	30,654	2.0
(3) 支払手数料		74,979	5.1	60,117	3.7
(4) 水道光熱費		13,397	0.9	7,262	0.4
(5) 地代家賃		134,451	9.1	163,075	10.0
(6) その他		16,058	1.1	28,267	1.7
小計		379,307	25.8	376,566	23.1
Ⅱ　加盟店からの収入原価					
(1) 建築資材		254,371	17.3	391,806	24.0
(2) 販促ツール		17,727	1.2	17,094	1.1
小計		272,098	18.5	408,901	25.1
Ⅲ　その他の事業費用					
(1) ＣＡＤセンター運営費用		397,858	27.1	454,180	27.8
(2) その他		420,728	28.6	391,127	24.0
小計		818,586	55.7	845,307	51.8
合計		1,469,992	100.0	1,630,775	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	389,900	339,900	－	339,900	4,112	820,000	14,604,680	15,428,793
当期変動額								
剰余金の配当							△1,018,110	△1,018,110
当期純利益							2,714,538	2,714,538
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,696,427	1,696,427
当期末残高	389,900	339,900	－	339,900	4,112	820,000	16,301,108	17,125,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	16,158,409	68,599	68,599	16,227,008
当期変動額					
剰余金の配当		△1,018,110			△1,018,110
当期純利益		2,714,538			2,714,538
自己株式の取得	△1,980,000	△1,980,000			△1,980,000
自己株式の処分		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	13,332	13,332	13,332
当期変動額合計	△1,980,000	△283,572	13,332	13,332	△270,239
当期末残高	△1,980,183	15,874,836	81,931	81,931	15,956,768

当事業年度(自 2018年１月１日　至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	389,900	339,900	－	339,900	4,112	820,000	16,301,108	17,125,220
当期変動額								
剰余金の配当							△1,006,144	△1,006,144
当期純利益							2,992,636	2,992,636
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,708	4,708				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	4,708	4,708	－	－	1,986,491	1,986,491
当期末残高	389,900	339,900	4,708	344,608	4,112	820,000	18,287,599	19,111,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,980,183	15,874,836	81,931	81,931	15,956,768
当期変動額					
剰余金の配当		△1,006,144			△1,006,144
当期純利益		2,992,636			2,992,636
自己株式の取得	△141	△141			△141
自己株式の処分	7,325	12,033			12,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△47,428	△47,428	△47,428
当期変動額合計	7,184	1,998,383	△47,428	△47,428	1,950,954
当期末残高	△1,972,999	17,873,220	34,503	34,503	17,907,723

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　…　最終仕入原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ8,924千円増加しております。

（貸借対照表関係）

1　保証債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の関係会社の仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 （2017年12月31日）			当事業年度 （2018年12月31日）		
個人顧客（48名）	941,476	千円	個人顧客（66名）	1,184,874	千円
㈱桧家住宅	92,766	〃	㈱桧家住宅	283,474	〃
㈱桧家住宅北関東	64,652	〃	㈱パパまるハウス	116,215	〃
㈱桧家住宅東京	54,610	〃	㈱桧家不動産	40,466	〃
㈱桧家住宅上信越	42,694	〃	㈱桧家リフォーミング	1,557	〃
㈱桧家住宅東北	71,894	〃			
㈱パパまるハウス	68,396	〃			
㈱桧家不動産	63,923	〃			
㈱桧家リフォーミング	203	〃			
合計	1,400,616	千円	合計	1,626,588	千円

2018年１月１日付で当社の連結子会社である株式会社桧家住宅、株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅東京、株式会社桧家住宅上信越及び株式会社桧家住宅東北は株式会社桧家住宅東京（現 株式会社桧家住宅）を存続会社として合併いたしました。

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2017年12月31日）		当事業年度 （2018年12月31日）	
短期金銭債権	104,363	千円	98,510	千円
短期金銭債務	70,600	〃	96,060	〃
長期金銭債務	4,400	〃	4,400	〃

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
営業取引		
売上高	5,153,536 千円	5,394,214 千円
仕入高	93,205 〃	111,360 〃
販売費及び一般管理費	6,643 〃	5,760 〃
営業取引以外の取引高	68,934 〃	181,763 〃

※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
役員報酬	311,176千円	307,111千円
従業員給料及び手当	304,219 〃	296,566 〃
広告宣伝費	563,775 〃	599,945 〃
減価償却費	31,947 〃	37,665 〃
グループ運営管理費	161,158 〃	159,135 〃
おおよその割合		
販売費	37.9 %	35.5 %
一般管理費	62.1 〃	64.5 〃

※３　固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
社有車買換による売却益	1,365 千円
計	1,365 千円

※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
ＣＬＴ実験棟の売却損	10,983 千円	－ 千円
商業施設の売却損	－ 千円	81,809 千円
計	10,983 千円	81,809 千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2017年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	719,979	9,113,400	8,393,420
計	719,979	9,113,400	8,393,420

当事業年度（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	696,375	7,734,900	7,038,524
計	696,375	7,734,900	7,038,524

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
子会社株式	8,033,705	8,387,699
関連会社株式	187,330	187,330
計	8,221,035	8,575,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
繰延税金資産		
流動資産		
未払費用	9,853 千円	3,600 千円
未払事業税	1,630 〃	2,184 〃
賞与引当金	13,600 〃	19,808 〃
貸倒引当金	40 〃	1,611 〃
繰延税金資産（流動）計	25,125 千円	27,204 千円
固定資産		
減価償却超過額	52,746 千円	5,331 千円
子会社株式	27,033 〃	27,033 〃
投資有価証券評価損	18,302 〃	18,208 〃
資産除去債務	24,412 〃	20,684 〃
貸倒引当金	69,735 〃	69,326 〃
その他	2,044 〃	136 〃
繰延税金資産（固定）小計	194,275 千円	140,721 千円
評価性引当額	△13,279 〃	△6,208 〃
繰延税金資産（固定）合計	180,996 千円	134,512 千円
繰延税金資産合計	206,121 千円	161,717 千円
繰延税金負債		
流動負債		
立替交際費	△162 千円	△160 千円
繰延税金負債（流動）計	△162 千円	△160 千円
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,032 千円	△961 千円
その他有価証券評価差額金	△30,738 〃	△14,908 〃
繰延税金負債（固定）計	△36,770 千円	△15,869 千円
繰延税金負債合計	△36,933 千円	△16,030 千円
繰延税金資産(負債)の純額	169,188 千円	145,687 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 〃	1.0 〃
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△30.3 〃	△28.7 〃
その他	0.2 〃	△0.2 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0 %	3.0 %

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,196,485	14,503	1,427,661	783,327	371,817	89,556	411,510
構築物	11,636	319	－	11,956	6,659	470	5,296
機械及び装置	254,374	－	37,177	217,197	101,856	11,452	115,340
車両運搬具	56,045	17,528	14,575	58,998	40,467	3,662	18,530
工具、器具及び備品	96,694	31,410	9,062	119,042	70,235	6,373	48,806
土地	2,166,124	－	433,803	1,732,320	－	－	1,732,320
建設仮勘定	－	7,450	500	6,950	－	－	6,950
有形固定資産計	4,781,361	71,211	1,922,780	2,929,792	591,037	111,515	2,338,755
無形固定資産							
ソフトウェア	261,382	30,603	－	291,985	155,479	34,224	136,505
その他	426	－	－	426	323	24	103
無形固定資産計	261,808	30,603	－	292,411	155,803	34,249	136,608

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
工具、器具及び備品　　会議用映像機器　　31,153千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	226,284	17,145	11,760	231,669
賞与引当金	44,072	64,692	44,072	64,692

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hinokiya-group.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第30期(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)2018年３月29日関東財務局長に提出

(2)　有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

事業年度　第29期(自 2016年１月１日　至 2016年12月31日)2018年４月９日関東財務局長に提出

事業年度　第30期(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)2018年４月９日関東財務局長に提出

(3)　内部統制報告書及びその添付書類

事業年度　第30期(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)2018年３月29日関東財務局長に提出

(4)　四半期報告書及び確認書

事業年度　第31期第１四半期(自 2018年１月１日　至 2018年３月31日)2018年５月10日関東財務局長に提出

事業年度　第31期第２四半期(自 2018年４月１日　至 2018年６月30日)2018年８月10日関東財務局長に提出

事業年度　第31期第３四半期(自 2018年７月１日　至 2018年９月30日)2018年11月９日関東財務局長に提出

(5)　臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年３月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号(吸収分割に係る決議)の規定に基づく臨時報告書
2018年９月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2018年11月９日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

２０１９年3月２８日

株式会社　ヒ ノ キ ヤ グ ル ー プ

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　城　戸　和　弘　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　草　野　耕　司　　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの２０１８年1月１日から２０１８年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の２０１８年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒノキヤグループの２０１８年１２月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒノキヤグループが２０１８年１２月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０１９年3月２８日

株式会社　ヒ ノ キ ヤ グ ル ー プ

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　城　戸　和　弘　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　草　野　耕　司　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの２０１８年1月１日から２０１８年１２月３１日までの第３１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループの２０１８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月29日
【会社名】	株式会社ヒノキヤグループ （旧会社名　株式会社桧家ホールディングス）
【英訳名】	Hinokiya Group Co.,Ltd （旧英訳名　Hinokiya Holdings Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　近藤　昭
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社５社及び持分法適用非連結子会社１社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高予算の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね２/３に達している４事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点のうち、注文住宅事業及び不動産事業の事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「完成工事未収入金」「未成工事支出金」「販売用不動産」に至る業務プロセスを評価の対象とし、また、断熱材事業の事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「未収入金」「売上原価」「買掛金」「材料貯蔵品」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4　【付記事項】

該当事項はありません。

5　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月29日
【会社名】	株式会社ヒノキヤグループ （旧会社名　株式会社桧家ホールディングス）
【英訳名】	Hinokiya Group Co.,Ltd. （旧英訳名　Hinokiya Holdings Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　近藤　昭
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第31期(自2018年１月１日　至平2018年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。